

5 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は、記入してください。

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

6 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	専従者控除額	青色申告特別控除額
		円	円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・		
国外株式等に係る外国所得税額				

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期					円
	一 時					円
合計 イ=(ロ+ハ)×1.2						円

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のニに記入してください。
右のニの金額を表面の旨の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

氏 名	個 人 番 号	続 柄	生 年 月 日	従事月数	専従者給与(控除)額
			明・大・昭 平・令	・	円
			明・大・昭 平・令	・	
			明・大・昭 平・令	・	
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし		合 計	額

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	個 人 番 号	続 柄	住 所

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	

15 事業税に関する事項 事業税のお問い合わせは県税事務所へ

非 課 税 所 得 な ど	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・繰戻損失額(白)
前 年 中 の 間 (廃) 業	開始・廃止	月 日
☐ 他都道府県の事務所等		

14 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分		円
奈良県共同募金会、日本赤十字奈良県支部分 都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

前年に支払った寄附金について、寄附金の区分ごとに記入してください。
「条例指定分」は、奈良県または大和郡田原市が指定するものに限り、奈良県指定分は県民税に、大和郡田原市指定分は市民税にそれぞれ適用されます。

16 住宅借入金等特別税額控除

居住開始年月日	特定	特別 特定	控除可能額
1 年 月 日	☐	☐	円
住宅借入金等特別税額控除見込額			円

17 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	級・度
個人番号				別居の場合の住所	

18 所得のなかった方の記載欄(1もしくは2の該当する数字を○で囲み、必要事項を記入してください。)

1. 次の者の扶養又は援助を受けていた。

氏名 続柄 住所

2. 下記のいずれかに該当していた。(該当する項目を○で囲んでください。)

遺族年金・障害年金・雇用(失業)保険・生活保護費・児童扶養手当・労災保険を受給していた。・その他(昨年の生活状況等を記入してください。例:学生・病気・失業・預金など)